

経済情報ピックアップ

6月

◆「経済財政運営と改革の基本方針2017」の概要

- 6月9日に政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（骨太の方針）、「未来投資戦略2017」（成長戦略）、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を閣議決定しました。以下では今次骨太の方針を整理します。
- まず、冒頭で、わが国の名目GDPは過去最高の水準となり、雇用は大きく改善し賃上げの流れも継続していると評価しています。その一方で、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった課題を抱えていると総括しています。
- このため、「新・三本の矢」（ターゲットはそれぞれ、600兆円経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）を引続き一体的に推進し、成長と分配の好循環を創り上げていくことを表明しています。
- そのために必要な重点的な取組みとして、「働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現」、「成長戦略の加速等」、「消費の活性化」、「地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援」、「安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保」といった5つの観点から取り纏めています。
- なお、今次骨太の方針には、「人材への投資を通じた生産性向上」とサブタイトルが付けられており、人材投資が目玉であることが分かります。
- この人材投資については、幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消への取組み、さらには、高等教育を含めた人材投資を抜本的に強化するための改革の在り方を早急に検討することがメニューとして盛り込まれています。
- 厚生労働省は、6月2日に、待機児童の解消を目指す「子育て安心プラン」を発表しました。2017年度末を目標に据えていた待機児童ゼロの達成が未達となった（本年4月時点の待機児童数：2万3,700人）ことを受け、同プランを新たに打出すとともに、目標の達成時期を3年後倒しにしました。
- 具体的には、2018年度からの3年で約22万人分の受け皿を新たに整備し、2020年度末までに待機児童ゼロを達成、さらに、2022年度末までに約10万人分を追加し、5年間で女性の就業率が80%に

- なっても待機児童が出ないようにするものです。
- これらの施策は、いずれも大きな財源が必要であり、政府も、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め安定的な財源確保の進め方を検討し、年内にも結論を得るとしています。
 - 一方、「成長戦略の加速等」、「消費の活性化」、「地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援」については、「未来投資戦略2017」で、さらに詳細な内容を取り纏めています。
 - 一方で、今次骨太の方針では、「経済再生なくして財政健全化なし」という基本方針の下、経済・財政一体改革の着実な推進を掲げ、引続き「600兆円経済の実現」と併せ、「2020年度の財政健全化目標の達成」の実現を目指しています。
 - 2018年度は「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」の最終年度に当り、同計画における歳出・歳入両面の取組みを着実に推進する必要があることを、政府も認めています。
 - また、同計画で掲げた「財政健全化目標」について、その重要性に変わりはなく、「基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）を2020年度までに黒字化」し、「同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げ」を目指し、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革という「3つの改革」を確実に進めていく必要があるとしています。
 - 今次骨太の方針では、この改革に向けた横断的取組み事項として、(1)「見える化」、先進・優良事例の全国展開、ワイズ・スペンディングの推進、(2)データプラットフォームの整備を通じた客観的証拠に基づく政策（EBPM）の推進、(3)将来見通しの策定、実行を掲げています。
 - そのうえで、(1)社会保障、(2)社会資本整備等、(3)地方行財政等、(4)文教・科学技術、(5)歳入改革、資産・債務の圧縮といった分野ごとに改革の取組みを整理しています。
 - ただ、税収が政府見通しに比べ伸び悩む中、プライマリーバランスの黒字化目標が、実現困難ではないかとの見方が広がっています。このため、経済成長率が長期金利よりも高いという関係が成り立てば低下しやすい指標である「債務残高対GDP比」を前面に押し出し、「債務残高対GDP比」が低下していることをもって、財政の健全化は前進しているという理屈を作ろうとしているのではないかという穿った見方も囁かれています。
- （筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）